



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大橋 輝臣

問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）山田 麗子 TEL 03-3817-2520

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,950	0.3	752	62.2	1,120	43.8	1,201	48.3
2026年3月期第1四半期	23,872	0.4	463	154.1	779	55.7	809	979.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,563百万円（324.5％） 2026年3月期第1四半期 1,310百万円（27.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	43.45	—
2026年3月期第1四半期	28.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	128,671	69,696	54.1
2026年3月期	123,801	65,261	52.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 69,667百万円 2026年3月期 65,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,000	2.9	1,200	96.0	1,500	49.4	2,300	70.2	83.17
通期	101,000	2.8	2,500	17.1	2,950	8.2	4,200	6.0	151.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,000,000株	2026年3月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,332,958株	2026年3月期	2,353,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	27,653,377株	2026年3月期1Q	28,163,143株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT-RS、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きなどにより、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、米国の通商政策の転換に伴う関税引き上げや中東情勢、金融資本市場の変動の影響などから、景気の先行きについては注意を要する状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクの長期化や原材料費・人件費・物価の高騰、生成AIやIoTなどデジタル技術の急速な発達など、事業構造の転換を促す変化が加速しております。

このような状況のなか当社グループは、グループ経営理念「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」を掲げ、社会・経済・環境の大きな変化に対応すべく事業ポートフォリオの変革を推進しております。既存事業の強化と成長事業の着実な育成を図るとともに、これらを支える財務・非財務戦略にも注力し、収益の向上と安定化に取り組んでおります。

情報系事業においては、情報加工サービスの強化を推進しており、まんがコンテンツを軸としたオリジナルコンテンツの創出や、金融市場・ヘルスケア市場を中心とした情報サービスBPOの提供拡大を進めております。なお、出版印刷事業につきましては、さらなる競争力強化と持続的成長を目指した組織再編を、2027年4月をめどに行う基本方針を決議し、現在順次取り組みを進めております。生活・産業資材系事業においては、ラミネートチューブ・トップシール材・機能性包材などの主力商品の事業基盤を強化しております。さらに、梱包・物流資材を中心とした産業用包材の受注拡大及び東南アジアを中心とした海外市場におけるパッケージ事業の拡大を目指しております。

以上の方針に基づき取り組みを進めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高239億5千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益7億5千2百万円（前年同期比62.2%増）、経常利益11億2千万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、幼児関連の書籍が拡大したものの、雑誌の発行部数と付録が減少したため、前年同期を下回りました。一般商業印刷についても、POPやノベルティが減少し、プロモーションツールの受注も伸び悩んだため、前年同期を下回りました。一方、オリジナルコンテンツについては、米国出版事業と電子コミックのオリジナル作品が堅調に推移し、出版コンテンツイベントも拡大したため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は68億9千3百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は4億1千5百万円（前年同期は営業損失3億6千1百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、自治体での給付金関連が拡大したことによりデータプリントやBPO案件が増加、ヘルスケア関連を中心に情報サービスBPOも拡大したため、前年同期を上回りました。一方、交通系ICカードは、決済手段の多様化などの影響から、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は76億9千2百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は高収益案件の拡大や原価低減活動を進めた結果、5億6千5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けが好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフィルム包材やフタ材のほか、Tパウチも好調に推移し、前年同期を上回りました。紙器は、ラップカートンが堅調に推移しました。また、産業資材は、医薬品向けを中心に伸長しました。なお、中東情勢の影響による原材料高騰については、適正な価格転嫁の協議を継続的に進めております。

以上の結果、部門全体の売上高は88億6千6百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7億3千万円（前年同期比56.7%増）となりました。

その他

物流業務が低調に推移した結果、売上高は4億9千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。一方、運賃の価格改定などを進めたことにより、営業利益は4千6百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,286億7千1百万円（前連結会計年度末1,238億1百万円）となり、48億7千万円増加しました。これは主に、現金及び預金が28億4千9百万円減少した一方、投資有価証券が64億5千5百万円、商品及び製品が9億1百万円増加したことによるものです。負債は589億7千5百万円（前連結会計年度末585億4千万円）となり、4億3千4百万円増加しました。これは主に、長期借入金が10億1千9百万円減少した一方、繰延税金負債が19億8千2百万円増加したことによるものです。純資産は、696億9千6百万円（前連結会計年度末652億6千1百万円）となり、44億3千5百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1百万円、その他有価証券評価差額金43億2千万円の増加と、配当金の支払11億4千2百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億5千1百万円減少し95億1千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、5億8千万円（前年同期は1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億2千5百万円があった一方、棚卸資産の増加10億9千4百万円、売上債権の増加3億4千5百万円及び法人税等の支払額11億7千5百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、2千5百万円（前年同期比1千1百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6億6千万円、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円と投資有価証券の売却による収入8億4千3百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、22億5千4百万円（前年同期比9億8千2百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円と長期借入金の返済による支出30億2千1百万円、配当金の支払11億4千2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	9,589
受取手形、売掛金及び契約資産	25,642	25,999
商品及び製品	3,598	4,500
仕掛品	2,880	3,101
原材料及び貯蔵品	1,875	1,853
その他	692	1,001
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	47,113	46,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,683	24,341
機械装置及び運搬具（純額）	10,871	10,580
工具、器具及び備品（純額）	1,498	1,461
土地	14,841	14,847
リース資産（純額）	1,208	1,217
建設仮勘定	414	502
有形固定資産合計	53,518	52,950
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	1,183
その他	310	309
無形固定資産合計	1,527	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	17,652	24,108
退職給付に係る資産	2,705	2,724
繰延税金資産	409	431
その他	880	937
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	21,642	28,196
固定資産合計	76,687	82,640
資産合計	123,801	128,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
電子記録債務	1,151	1,019
買掛金	9,309	9,187
短期借入金	251	249
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,088	77
リース債務	433	437
未払法人税等	1,291	780
賞与引当金	966	34
役員賞与引当金	100	22
その他	8,079	9,208
流動負債合計	29,672	26,018
固定負債		
長期借入金	1,208	3,199
リース債務	872	865
繰延税金負債	4,033	6,016
役員株式給付引当金	16	16
退職給付に係る負債	5,986	6,111
資産除去債務	2	2
長期前受金	16,368	16,309
製品補償引当金	39	39
その他	341	396
固定負債合計	28,867	32,956
負債合計	58,540	58,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	50,461	50,519
自己株式	△2,286	△2,272
株主資本合計	54,372	54,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	14,262
為替換算調整勘定	416	464
退職給付に係る調整累計額	503	494
その他の包括利益累計額合計	10,862	15,222
非支配株主持分	26	29
純資産合計	65,261	69,696
負債純資産合計	123,801	128,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,872	23,950
売上原価	18,777	18,461
売上総利益	5,095	5,489
販売費及び一般管理費	4,632	4,736
営業利益	463	752
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	168	175
物品売却益	7	5
設備賃貸料	16	16
保険配当金	169	192
為替差益	—	2
その他	37	38
営業外収益合計	400	434
営業外費用		
支払利息	42	44
設備賃貸費用	7	6
為替差損	9	—
その他	24	14
営業外費用合計	84	65
経常利益	779	1,120
特別利益		
固定資産売却益	22	6
投資有価証券売却益	597	839
その他	0	—
特別利益合計	620	845
特別損失		
固定資産処分損	15	40
工場再編費用	※ 16	—
その他	5	0
特別損失合計	37	40
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,925
法人税等	552	722
四半期純利益	810	1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	809	1,201

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	810	1,203
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	675	4,320
為替換算調整勘定	△203	48
退職給付に係る調整額	28	△8
その他の包括利益合計	500	4,359
四半期包括利益	1,310	5,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310	5,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,362	1,925
減価償却費	1,413	1,441
退職給付に係る資産及び負債の増減額	72	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△935	△932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△77
受取利息及び受取配当金	△169	△178
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△597	△839
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	33
売上債権の増減額 (△は増加)	832	△345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△608	△1,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	△258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	163
未払費用の増減額 (△は減少)	174	193
その他	△21	280
小計	1,029	451
利息及び配当金の受取額	169	178
利息の支払額	△31	△34
法人税等の支払額	△1,151	△1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△766	△660
有形及び無形固定資産の売却による収入	216	37
投資有価証券の取得による支出	△3	△153
投資有価証券の売却による収入	600	843
その他	△84	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37	△4
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△609	△3,021
配当金の支払額	△619	△1,142
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	11	14
その他	△91	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,302	△2,851
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	12,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,981	9,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 部 門	情報セ キュ リ ティ 部 門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,197	7,817	8,297	23,312	436	23,748	—	23,748
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への 売上高	7,197	7,817	8,297	23,312	560	23,872	—	23,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	121	97	411	1,197	1,609	△1,609	—
計	7,390	7,938	8,395	23,723	1,758	25,482	△1,609	23,872
セグメント利益 又は損失(△)	△361	462	466	567	33	601	△137	463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	6,893	7,692	8,866	23,452	373	23,826	—	23,826
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への売上高	6,893	7,692	8,866	23,452	498	23,950	—	23,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	179	93	491	1,249	1,741	△1,741	—
計	7,112	7,872	8,959	23,944	1,747	25,692	△1,741	23,950
セグメント利益又は損失(△)	△415	565	730	880	46	927	△174	752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 工場再編費用

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社コスモグラフィックの苫小牧工場の閉鎖に伴い発生した費用等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

共同印刷株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹本 泰明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同印刷株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。